

## 議員提出議案第7号

国として直接地方の声を聴く仕組みを確立することを求める意見書

民主党は、昨年11月12日に開催された同党の全国幹事長会議において、いわゆる陳情一元化の方針を決定しましたが、地方自治体関係者からは「地方の声が国に届くのか」という批判や不安の声が続出していました。

原口一博総務大臣は、同年11月17日に東京都内で開催された地方分権推進全国会議において「首長は主権者の代表であり、だれかを通さなければ中央政府の人間が首長と会わないというようなことは、絶対にあってはならない」という趣旨の発言をしましたが、その後、各地において開催された地方自治体関係者と民主党所属の国会議員との意見交換の場において、党の方針を盾に各地方自治体が中央省庁への提案活動を行わないよう要求しました。

このような中、民主党が党都道府県連合会に対し、平成22年度予算案に関連した国土交通省関連公共事業の予算配分案を予算成立前に内示した問題が発生し、馬淵澄夫国土交通副大臣が事実関係を認め陳謝する事態となりました。

本来、政治と行政の役割は切り離して考えるべきであり、特に多様化、専門化している行政への陳情、要望等を政党が一元化して引きとどめ、行政への窓口を閉ざすことは、民主主義の原則に反するあってはならない行為であり、憲法で保障する国民の請願権を侵害することにもなりかねません。

鳩山内閣から菅内閣への交代を受け、国においては、行政府として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める適切な仕組みを確立するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月25日提出

|     |           |      |
|-----|-----------|------|
| 提出者 | さいたま市議会議員 | 萩原章弘 |
| 賛成者 | さいたま市議会議員 | 青羽健仁 |
|     | 同         | 中山輝男 |
|     | 同         | 武笠光明 |
|     | 同         | 沢田力  |
|     | 同         | 真取正典 |
|     | 同         | 青木一郎 |

|   |   |    |   |    |
|---|---|----|---|----|
| 同 | 小 | 松  | 豊 | 吉  |
| 同 | 福 | 島  | 正 | 道  |
| 同 | 鶴 | 崎  | 敏 | 康  |
| 同 | 桶 | 本  | 大 | 輔  |
| 同 | 稻 | 川  | 晴 | 彦  |
| 同 | 中 | 山  | 欽 | 哉  |
| 同 | 霜 | 田  | 紀 | 子  |
| 同 | 井 | 上  | 洋 | 平  |
| 同 | 加 | 藤  | 得 | 二  |
| 同 | 新 | 藤  | 信 | 夫  |
| 同 | 中 | 島  | 隆 | 一  |
| 同 | 日 | 浦田 |   | 明  |
| 同 | 宮 | 沢  | 則 | 之  |
| 同 | 輿 | 水  | 恵 | 一  |
| 同 | 花 | 岡  | 能 | 理雄 |
| 同 | 上 | 三信 |   | 彰  |
| 同 | 今 | 村  | 都 | 代子 |
| 同 | 井 | 上  | 伸 | 一  |
| 同 | 白 | 石  | 孝 | 志  |
| 同 | 小 | 森谷 |   | 優  |
| 同 | 今 | 城  | 容 | 子  |